

平成18年3月期

決算短信（連結）



平成18年5月25日

上場会社名 オンキヨー株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 6729 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.jp.onkyo.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 大舘 直人  
 問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経営管理本部長  
 氏名 岡谷 茂美 TEL (072) 831-8001

決算取締役会開催日 平成18年5月25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	45,050	1.4	△519	—	△626	—
17年3月期	44,424	△1.0	777	△72.5	348	△84.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△894	—	△43.14	—	△10.9	△1.5	△1.4
17年3月期	369	△70.9	17.88	17.60	4.4	0.8	0.8

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 △19百万円 17年3月期 △16百万円  
 2. 期中平均株式数（連結） 18年3月期 20,731,200株 17年3月期 20,637,817株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	40,713	7,967	19.6	384.34
17年3月期	44,202	8,481	19.2	409.14

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年3月期 20,731,200株 17年3月期 20,731,200株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	989	1,800	△3,234	8,611
17年3月期	334	△1,115	1,349	8,856

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 2社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,500	△550	△700
通期	46,000	0	△350

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） △16円88銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料をご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社2社により構成されており、コンシューマーエレクトロニクス事業およびOEM事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

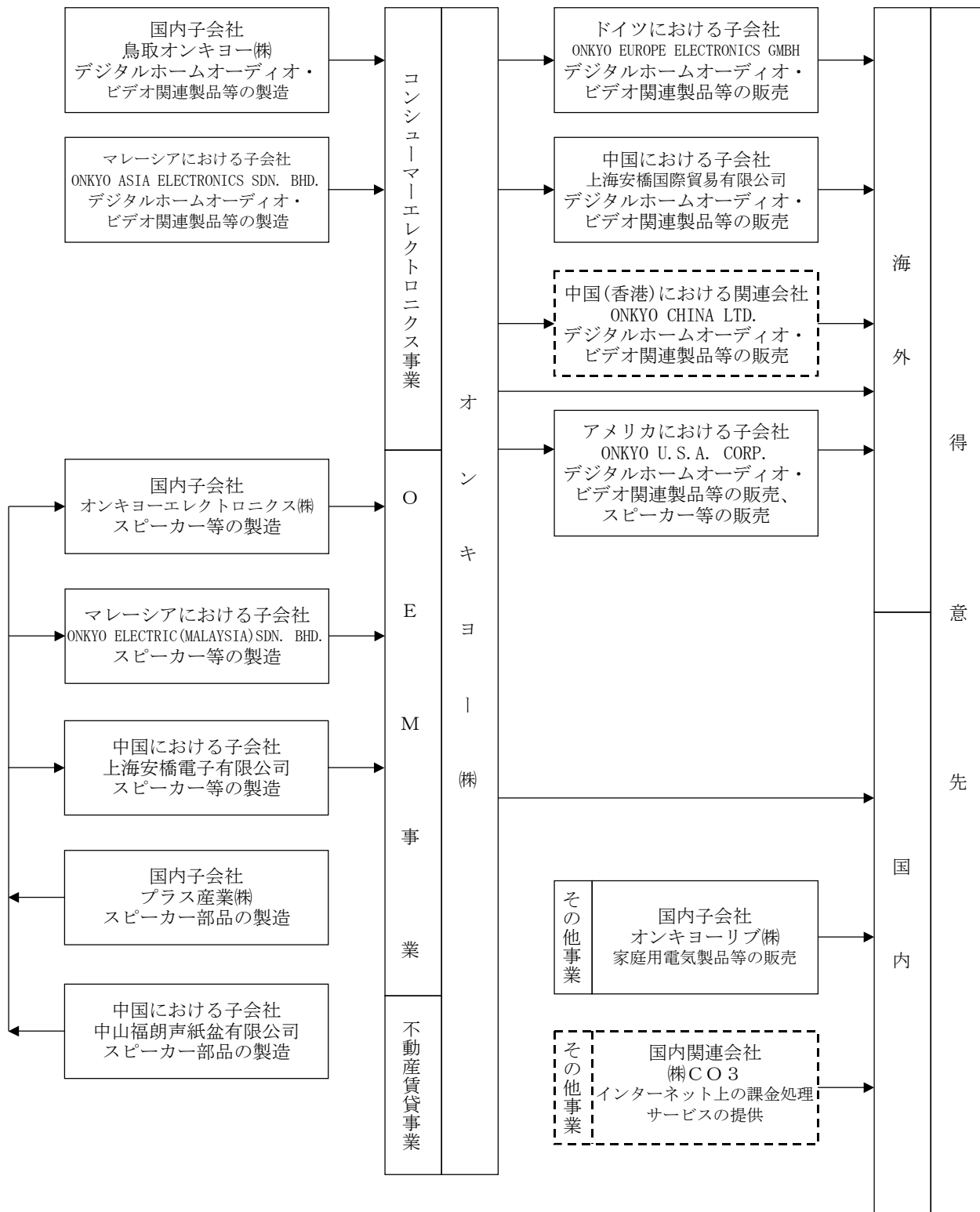
事業区分	主要製品	事業主体
コンシューマーエレクトロニクス事業	デジタルホームオーディオ・ビデオ関連製品 PCおよびPCペリフェラル製品 オーディオコンポーネント・デバイス製品	オンキヨー(株) 鳥取オンキヨー(株) ONKYO ASIA ELECTRONICS SDN. BHD. ONKYO U. S. A. CORP. ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH 上海安橋国際貿易有限公司 ONKYO CHINA LTD.
OEM事業	車載用スピーカー 家電用スピーカー スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品	オンキヨー(株) オンキヨーエレクトロニクス(株) ONKYO ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 上海安橋電子有限公司 ONKYO U. S. A. CORP. プラス産業(株) 中山福朗声紙盆有限公司
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス	オンキヨー(株)
その他事業	家庭用電気製品等	オンキヨーリーブ(株) 株C O 3

上記の他に、清算中の子会社ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. があります。

インダストリアルコンポーネンツ事業は、平成17年4月1日付でOEM事業に名称変更しております。

ONKYO U. S. A. CORP. とONKYO INDUSTRIAL COMPONENTS, INC. はONKYO INDUSTRIAL COMPONENTS, INC. を存続会社として平成18年1月1日付で合併し、社名をONKYO U. S. A. CORP. に変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



上記の他に、清算中の子会社ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. があります。

- …連結子会社
- (dashed border) …持分法適用関連会社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

オンキヨーは“Get Down to Business～仕事しようぜ！”を合言葉に、下記「経営指針」の達成に向けて真剣な取り組みを続けてまいります。

#### 1. Global Business with Localized Products

・オンキヨーは世界の市場で、それぞれの地域のお客様に最適な商品を提供し続けます。

#### 2. IMAGINATIVE SIGHT & SOUND®

・オンキヨーは「映像と音」を媒介として、世界の人々の快適な「空間と時間」を創造します。

#### 3. Quality Advancement of Products and Services

・オンキヨーは展開する商品・サービスに関し、常に業界最高水準の品質を維持し、その基本となる品質管理システムの強化、向上に努めます。

#### 4. In Harmony with the Environment

・オンキヨーは地球環境の保全が人類共通の重要課題であることを認識し、「環境との共生、調和」をスローガンとして、積極的に環境保全に配慮した企業活動を行います。

#### 5. Proper Management

・C S（顧客満足）の追求によりブランド・イメージの向上を図り、常にブランド力の強化に努めます。

・売上高至上主義・市場占有率優先主義を排し、高付加価値・利益優先主義に徹します。

・良質の保守主義を基本とし、連結ベースで経営効率の向上を図り、利益とフリー・キャッシュの最大化を目指します。

### (2) 中期的経営戦略の実施と市場の変革について

当社グループの主要マーケットであるオーディオ市場は、大きな構造変革期にあり、近い将来には、AV機器がインターネットと接続することで、テレビ、パソコン、ゲーム、デジカメなどさまざまなデジタルメディアと複合して成長してゆく「デジタルホーム市場」へと変貌するものと予測されています。

このような市場の変革期において、当社グループでは、高品質な音を機軸に事業展開することで、高品質オーディオ技術によるシナジー効果を発揮し、事業領域の拡大を目指す「中期的な事業展開の基本戦略」として次の三つを掲げて取り組んでまいりました。

#### 1. デジタルホーム市場での新ビジネスモデルの構築

#### 2. ホームオーディオ市場での安定成長戦略

#### 3. OEM事業の高付加価値戦略

その結果、24bit/96kHzという原音に限りなく近いHD（高品位）音楽配信サイト「e-onkyo music store」による配信事業の開始や「インテル® ViiV™テクノロジー搭載 HDメディア・コンピューター HDC-7」を競合他社に先駆けて発表するなど、デジタルホーム市場における新たなビジネスモデルの基盤となる事業や製品の販売を開始することができました。また、住宅メーカーとのコラボレーションによる販売チャネルの拡大やOEMビジネスの高品質オーディオ技術による高付加価値化の推進にも一定の成果が見られました。

しかしながら、当期のデジタルオーディオプレーヤーの急激な普及と音楽配信によって、既存のオーディオ市場の縮小傾向は予測の範囲を超えて進行し、デジタルホーム市場の台頭がさらに加速される結果となりました。

### (3) 新経営戦略「全速プランV625」

このようにオーディオ市場の縮小が急速に進行し、デジタルホーム市場の台頭が急加速する市場環境に迅速に適応するため、前期に策定した「中期的な事業展開の基本戦略」を改め、新たに高音質をベースとした新経営戦略「全速プランV625」を策定いたしました。

#### 「全速プランV625」

～デジタルホームのリーディングカンパニーへ～

<V: Victory、625: 売上高600億円/営業利益25億円>

本プランは、急加速するデジタルホーム市場においてリーディングカンパニーとなるべく策定するものであります。また、本プランは平成18年度からの3カ年計画であり、平成20年度において売上高600億円、営業利益25億円を目標とします。

概要は、以下のとおりであります。

#### 1. 高音質の追求

ブロードバンド時代の音楽配信は「HD 24bit/96kHz」（CDの約256倍の分解能）という、原曲そのものに限らず近く近いもののやり取りが可能となっています。これからオンキヨーは、「音」の新基準として、「高音質」を掲げ、コンテンツ配信から製品開発に至るまで、一貫して、この新基準「高音質」を追求してまいります。

#### 2. コンシューマーエレクトロニクス事業の方向性

デジタルホーム市場での新ビジネスモデル「HDコンテンツ配信からデジタルオーディオプレーヤーまで一貫したHDサウンドによるハイクオリティ提案」の構築に全力を投入してまいります。そして、「HDメディア・コンピューター HDC-7」をフラッグシップモデルとして、新規の事業領域を拡大してまいります。

#### 3. OEM事業の方向性

HDサウンド技術を活かした高付加価値提案型への変革に全力を尽くします。単なる部品の供給事業ではなく、「HDサウンド」を切り口としたコラボレーションを実現し、オンキヨーのHDサウンド技術による顧客製品の付加価値向上を提案してまいります。

### (4) 対処すべき課題

当期の業績悪化の原因は、市場環境の激変であります。環境の変化に迅速に対応した企業経営を実現するため、当期の業績を真摯に受け止め次の3項目を対処すべき課題といたします。

1. 市場コスト競争力の強化
2. 事業本部制組織による損益責任の明確化
3. 市場変化に即応した行動速度の向上

以上の対処すべき課題の解決と「全速プランV625」達成に向けて、新組織「4事業本部2機能本部制」を平成18年4月1日より施行し、業績の向上に努めてまいります。

新組織のそれぞれの役割と機能は次のとおりです。

#### 1. AVC事業本部

デジタルホーム市場へ焦点を当て、従来のAV機器の枠にとらわれないCE（コンシューマーエレクトロニクス）製品と配信サービスを展開してまいります。また、事業本部化により、商品企画から営業までを所管し、価格決定権、工場選定権を持つことで現状課題を解決し、デジタルホーム市場へ果敢に挑んでまいります。なお、音楽配信の急激な普及などによりCD販売が激減する中、消費者の音楽を楽しむライフスタイルは大きく変貌し、CD/MDを前提とした従来型のオーディオ市場は大幅な縮小傾向にあります。AVC事業本部は、当社グループのコア技術である、アンプ・スピーカー・ネットワーク技術をもとにした、コンテンツ・配信・ハードの垂直統合とハード事業におけるA（オーディオ）・V（ビジュアル）・C（コンピューター）の融合において、新たなビジネスモデルを展開してまいります。

#### 2. OEM事業本部

既存の車載市場、ホーム&インストール市場、ゲーム機器市場でのスピーカー供給において、提案型OEMにより高付加価値を強化するとともに、新規市場への進出やコンシューマーエレクトロニクス製品との連携も推進いたします。AVC事業本部同様、商品企画提案から営業までを所管し、価格決定権、工場選定権を持ち、現状課題を解決いたします。また、長年に亘って築き上げてきたONKYOのブランド力を活かし、スピーカー供給に限定せず音質設計までも視野に入れた他社とのコラボレーションという、新たなビジネスモデルも展開してまいります。

### 3. EMS事業本部

生産・購買の担当部門について、AVC、OEMの各事業本部に組み込まず、製造受注サービス事業を推進する本部として再構築し、グループ外へのサービスをも視野に入れた事業本部とします。グループ内からの受注を待つのではなく、EMS (Electronics Manufacturing Service) を行う事業本部として、積極的かつコスト競争力のある組織の確立を目指します。

### 4. 事業開発本部

AVC、OEM、EMSの3事業の開発・技術・デザインを担うとともに、他業種とのコラボレーションをも視野に入れた新規事業開発を強力に推進いたします。本改革プランにおいて設定したONKYOサウンドの新基準「原音質」を世界中に送り出すべく、ONKYOの技術開発・設計・デザイン・事業開発を行い、当社グループのベクトルを立案する事業本部となります。

### 5. 品質保証本部

各事業本部の品質管理、アフターサービスを担い、ONKYOブランドを支える機能本部となります。

### 6. 経営管理本部

経営、総務、人事を担い、経営分析のフィードバックおよび予算統制等の各種社内統制の徹底により、これまで以上のスピーディーかつ健全なガバナンスの実現を目指します。また、会計、財務、法務、広報、人事において、戦略的な経営管理を進め、経営基盤の強化を図ります。

### (5) 利益配分に関する基本方針

当社は経営基盤の強化に努め、安定的な配当を維持することを基本方針にしております。

内部留保資金については、経営成績および財政状態を勘案しつつ、研究開発投資、設備投資および事業展開のための資金に充当してまいります。

### (6) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、投資家層の拡大や株式の流通性の確保に有効な施策であると認識しております。

なお、最近の当社株式の投資単位はJASDAQが目安としている水準（50万円未満）となっておりますが、今後も当社株式の株価の推移や株式市場の動向等を勘案し、柔軟に対応してまいりたいと考えております。

### (7) 目標とする経営指標

当社はグループ一体となって持続的な成長を目指しており、成長を支える財務基盤の強化にも注力していくことが重要と考えております。財務体質強化のための指標として自己資本比率30%を経営目標としております。その一環として、適正な手元流動性を確保しつつ、有利子負債を圧縮していく考えであります。

### (8) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### (9) 内部統制の整備・運用状況

内部統制の整備・運用状況につきましては、今後別途公表します有価証券上場規程第8条の3および適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレント・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方および整備状況」に記載しております。

### (10) その他

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善し、民間設備投資も増加する中、個人消費も堅調に推移し、概ね緩やかな回復基調となりました。しかし、原材料および原油価格の高騰など先行きの不透明感もいまだ残しているのが現状です。また、米国では雇用、消費の増加により景気は拡大し、欧州でも緩やかに回復しました。アジアでは中国等で景気の拡大が続きました。

このような状況の中、当社グループの主要マーケットであるオーディオ市場では、その縮小傾向が、予測の範囲を超えて進行しました。今、オーディオ市場は、大きな構造変革期にあり、近い将来には、AV機器がインターネットと接続することで、テレビ、パソコン、ゲーム、デジカメなどさまざまなデジタルメディアと複合して成長してゆく「デジタルホーム市場」へと変貌するものと予測されています。このデジタルホーム市場の台頭は、当期のデジタルオーディオプレーヤーの急激な普及と音楽配信によってさらに加速される結果となりました。

#### (中期的な基本戦略の実施状況について)

このような事業環境の中、当社グループでは、中期的な事業展開の基本戦略として次の三つを掲げて、取り組んでまいりました。

1. デジタルホーム市場での新ビジネスモデルの構築
2. ホームオーディオ市場での安定成長戦略
3. OEM事業の高付加価値戦略

#### 1. デジタルホーム市場での新ビジネスモデルの構築

当社グループは、高品質をキーワードにコンテンツ配信から再生端末機器であるエンターテインメントPCやアンプ、スピーカーまでを提案できるデジタルホーム時代のリーディングカンパニーを目指し、積極的な取り組みを行ってまいりました。

まず、8月には、24bit/96kHzという原音に限りなく近いHD(高品位)音楽配信サイト「e-onkyo music store」による配信事業を開始し、9月には、当社グループが目指すHD(高品位)コンテンツ配信のプラットフォームを構築、管理する関連会社、株式会社CO3をネット配信事業大手の株式会社Jストリームと合弁で設立しました。

そして、1月には、「インテル® ViiV™テクノロジー搭載 HDメディア・コンピューター HDC-7」を競合他社に先駆けて発表しました。このHDC-7は、フラッグシップモデルとしてデジタルホーム市場における優位性の確保とブランドイメージの向上に大きく寄与するものと考えております。

#### 2. ホームオーディオ市場での安定成長戦略

縮小傾向が加速するオーディオ市場において安定成長を継続させるために、高品質ピュアオーディオへの回帰と住宅メーカーとのコラボレーションによる販売チャネルの拡大を推進してまいりました。

前期後半に投入した高級ミニコンボ「INTECシリーズ」が好評を博し、シェアを拡大させ、12月には、ギターメーカーとして世界でも評価の高い株式会社高峰楽器製作所とのコラボレーションにより、ギターと同じ構造のキャビネットを採用した「ギターアコースティック・スピーカー D-TK10」を発売し、オーディオ世代である団塊の世代へ向けて訴求してまいりました。また、住宅の新築や改築の際にホームシアタールームを提案するオーディオ機器の新たなソリューションとして住宅メーカーとのコラボレーションを推進してまいりました。全国に約5,000棟ある住宅展示場の約10%に当社のオーディオ機器を常設したホームシアターリビングのモデルルームを設置することができました。

#### 3. OEM事業の高付加価値戦略

OEMビジネスにおきましても高品質オーディオ技術による高付加価値化を推進、従来の車載用、家電用スピーカーの範疇にとらわれることなく、音を創造する技術からスピーカーの提供までを提案する新たなビジネスへの転換を推し進めた一つの成果として、3月には、株式会社MCJとのコラボレーションを実現しました。株式会社MCJの開発したPCに当社のサウンドボードを搭載し、静音設計を施し、最終生産工程まで当社グループが担当することで、HD(高品位)サウンドをお届けできる「Sound by ONKYO」製品として株式会社MCJが販売いたします。このコラボレーションは、デジタルホーム時代の新ビジネスモデルの構築という第一の基本戦略を補完する側面も持っております。

このように戦略的課題に関しては、デジタルホーム時代の到来を見据えた先行投資を積極的に実施し、競合他社に先駆けて新時代のビジネスモデルのベースを構築することができました。

しかしながら、当期のデジタルオーディオプレーヤーの急激な普及と音楽配信によって、既存のオーディオ市場の縮小傾向は予測の範囲を超えて進行し、デジタルホーム市場の台頭がさらに加速される結果となりました。このような市場環境に迅速に適応するため、前期に策定した「中期的な事業展開の基本戦略」を改め、新たに原音質をベースとした新経営戦略「全速プランV625」を策定しました。

今後も当社グループは、この「全速プランV625」を推進し、HDサウンド技術によるシナジー効果を最大限に発揮し、事業の拡大発展に努めてまいります。

#### (販売と利益の状況)

当社グループの売上高は、日本国内の売上高の減少を米国および欧州市場での売上高で補完し、前期比6億26百万円増収の450億50百万円となりました。一方、損益は、オーディオ市場の構造変革にともなう既存製品の販売価格競争が激化したのを受け、販売単価が下落し、売上総利益が大幅に減少した結果、経常損失6億26百万円となりました。また、1億99百万円の投資有価証券売却益および固定資産売却益の5億56百万円などによる特別利益8億23百万円を計上する一方、連結調整勘定の減損損失3億45百万円および米国での訴訟関連費用3億89百万円など7億65百万円を特別損失として計上した結果、税金等調整前当期純損失は5億68百万円、当期純損失は8億94百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① コンシューマーエレクトロニクス事業

コンシューマーエレクトロニクス事業の売上高は、335億50百万円となり前期比10億36百万円増収となりましたが、損益は、前期比11億5百万円減益となり、1億92百万円の営業損失となりました。

前期後半にデジタルアンプ等の新技術を取り入れフルモデルチェンジを行って市場投入したハイコンボ「INTECシリーズ」などの高価格帯商品群では、高い評価を受けて市場シェアが拡大することとなりました。しかしながら、ミニコンボを中心とした日本市場は、デジタルオーディオプレーヤー市場の急速な立ち上がりにより、ミニコンボ市場全体の縮小と低価格化の傾向が顕著に現れ、「FRシリーズ」に代表されるCD/MDミニコンボなどの普及価格帯に近い商品群では単価の下落と数量の伸び悩みにより、前期比20億23百万円減収の117億81百万円の売上高にとどまりました。

一方、ホームシアター・インナ・ボックスおよびフルサイズAVレシーバーを中心とする米国市場での売上高は、TX-SR503、TX-SR603Xなどに代表される普及価格帯新製品の導入が順調に推移し、前期比11億86百万円増収の142億15百万円となりました。また欧州市場では、代理店経由の販売から直販体制に移行したイギリス、ドイツの販売体制が軌道に乗り始めたことや、「デジタル・オーディオ放送対応CDレシーバーCR-505DAB」が専門雑誌で高い評価を受けたことなどにより、売上高は前期比17億37百万円増収の52億56百万円となりました。中国を中心とするアジア市場におきましてもAVレシーバーを中心に概ね順調に推移し、前期比2億99百万円増収の17億18百万円となりました。

#### ② OEM事業

車載用スピーカーを中心としたOEM事業の売上高は、好調な日本市場に対して北米・欧州・アジア地域で売上が伸び悩み、ゲーム機器向けマイクロスピーカーやフラットテレビ、ホームシアター向けスピーカーの受注拡大はあったものの、前期比1億58百万円減収の91億20百万円となりました。また、損益面におきましても、鋼材・原油価格の高止まりによる原材料価格上昇等による売上総利益の減少により、前期比2億43百万円減益の2億2百万円の営業損失となりました。

#### ③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、スポーツクラブに賃貸していた物件を平成18年3月に売却したことにより、前期比8百万円減収の6億47百万円となりました。営業利益は、前期比1百万円減益の4億17百万円となりました。

#### ④ その他事業

その他事業の売上高は、前期比2億43百万円減収の17億32百万円となり、損益は前期比27百万円減益の1百万円の営業損失となりました。



所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本のコンシューマーエレクトロニクス事業は、住宅メーカーとタイアップしたホームシアターのプリインストール販売に注力し販売形態の多様化をはかる一方、当社が得意とする高付加価値のハイコンポが売上に貢献しましたが、フラットテレビやデジタルオーディオプレーヤーが急速に市場に受入れられ、量販店を中心とした普及価格帯のミニコンポは苦戦を強いられる状況が続き、売上高は対前期比減収となっております。

一方、OEM事業は、車載用スピーカーが順調に推移しほぼ前年並みの売上高となっております。

以上の結果、日本における売上高は前期比20億94百万円減収の229億63百万円となり、損益は販売単価下落による売上総利益の減少が大きく影響して前期比13億8百万円減益の4億4百万円の営業損失となりました。

② 北米

北米のコンシューマーエレクトロニクス事業は、主力製品でありますホームシアター・インナ・ボックスとフルサイズAVレシーバーの販売が好調に推移し増収となりました。OEM事業は、ほぼ前年同期並の売上高となりました。

以上の結果、北米における売上高は前期比11億97百万円増収の152億48百万円となりましたが、損益は一部不動産在庫製品の処分を実施し在庫の健全化をはかったことにより前期比42百万円減益の35百万円の営業損失となりました。

③ 欧州

欧州は、イギリスでの大手量販店への進出とドイツでの直販体制が軌道に乗り販売網の再編成が進む中、売上高は前期比15億1百万円増収の50億10百万円となりました。一方損益につきましては、前期比67百万円の増益となったものの、関税の料率が引き上げられたことが要因となり、88百万円の営業損失となりました。

④ アジア

アジア市場での外部顧客に対する売上高は、コンシューマーエレクトロニクス製品の中国の販売会社（上海安橋国際貿易有限公司）およびOEM事業における中国の生産販売子会社（上海安橋電子有限公司）の売上高増加の貢献があったものの、OEM事業におけるマレーシアの生産販売子会社の売上高が減少した結果、前期比微増の23百万円増収の18億28百万円となりました。

一方損益は、原材料価格の高止まりなどにより、前期比95百万円の減益の5億49百万円の営業利益となりました。

(2) 財政状態

① 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2億45百万円減少し、86億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの変動要因は次のとおりであります。

② キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比6億54百万円増加の9億89百万円の増加となりました。

これは主に棚卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に支出した資金は、前期比1億25百万円増加の13億7百万円となりました。有形固定資産の取得による支出は、鳥取オンキヨー(株)、オンキヨーエレクトロニクス(株)等の生産子会社における設備投資であります。また、手元資金の流動化を積極的に進めており、投資有価証券の売却による収入9億58百万円および有形固定資産の売却による収入21億7百万円の計上の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比29億16百万円増加し18億円の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比45億84百万円減少し、32億34百万円の減少となりました。これは中長期的な有利子負債の減少を目的とした借入金の減少によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第81期 平成16年3月期	第82期 平成17年3月期	第83期 平成18年3月期
自己資本比率 (%)	19.3	19.2	19.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.2	14.9	13.8

(注1) 各キャッシュ・フロー指標は次の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 次期の見通し

当連結会計年度の実績および現在の市場環境から、次年度は、通期で以下のように見通しております。

米国市場および欧州市場の回復が見込まれ、売上高は9億5000万円程度増加するものと予測しております。しかしながら、国内オーディオ市場の構造変革にともなう既存製品の価格競争激化により、前期に引き続き粗利率の低下が継続するものと予測され、経常利益はゼロベースになるものと見込んでおります。また当期損益は、機構改革費用や訴訟関連費用などの特別損失と税効果を考慮し、3億5000万円程度の当期純損失になるものと予想しております。

連結業績見通し

	平成19年3月見通し	平成18年3月実績	実績比増加額
売上高 (百万円)	46,000	45,050	950
経常利益 (百万円)	0	△626	626
当期純利益 (百万円)	△350	△894	544

上記の予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

① 市場環境の変化と競争について

当社グループの主要事業でありますコンシューマーエレクトロニクス事業とOEM事業の提供する製品は、いずれも最終的に個人消費者が顧客となります。そのため当社グループの販売に関しましては、市場の経済状況、景気動向、個人消費動向等に大きく影響される傾向があります。また、顧客の嗜好・流行の変化や競合他社との品質・性能・価格などで激しい競争が展開されております。その結果当社グループの業績又は財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 技術開発および製品開発について

当社グループは、長年に亘って培われた「音や映像」に関する固有のコア技術を保有しております。また、今後も積極的に技術開発を行い、従来からのコア技術と新規に開発した技術を融合させ、市場に適合した新製品の開発を推進してまいります。

なお、この技術開発が継続して成果を獲得できない場合や開発した新製品が市場のニーズと乖離し顧客に受け入れられなかった場合には、将来の成長性と収益性を低下させ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の確保・育成と技能の伝承について

長年に亘る経験が必要とされるアナログ技術や技能の継承、また、最新のIT技術の獲得、開発など次世代を担う人材の確保と育成の重要性について強く認識し、人事諸制度の整備、新規採用・キャリア採用の充実など具体的施策を展開しております。

なお、人材の確保と育成が要員構成計画と大きく乖離した場合は、事業活動や将来の成長が達成されず、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産について

当社グループ独自のコア技術については特許等の知的財産権を保有しておりますが、一方、製品の重要ないくつかの部分に第三者から知的財産権のライセンスを受けています。これらのライセンスロイヤリティの増加はコスト増となり価格競争力に影響が出るほか、ライセンスが受けられない事態に陥った場合には、当該製品の生産が出来なくなる可能性があります。

⑤ 製品の潜在的な欠陥について

当社グループの製品につきましては、品質保証本部において厳格に管理されておりますが、潜在的な欠陥がないという保証は出来ません。そのため製造物責任賠償につきましては、保険によりリスクのヘッジを実施しておりますが、当社製品の欠陥による事故の内容によりましては保険の範囲を超える可能性があります。また、事故の規模によっては、社会的評価の低下やそれらによる売上高の減少が予想され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑥ 公法規制について

当社グループの事業は、グローバルに展開しており、それぞれの国における法律や環境保護を含むさまざまな規制の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの遵守に尽力していますが、予期せずこれらの法令や規制を遵守できない事態に陥った場合には、企業活動の制限や社会的信用の低下により売上高の減少が予想され、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑦ 為替変動リスクについて

当社グループは、マレーシア・中国で製造、アメリカ・ヨーロッパ・中国にて販売を行っております。そのため外貨建取引が発生し、外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 金利変動リスクについて

当連結会計年度末の連結有利子負債残高（建設協力金を除く）は161億55百万円となっており、当社グループの業績は、金利の変動に影響を受ける可能性があります。しかし、日本市場における金利が低水準にあるため借入を日本に集中しており、当連結会計年度の連結ベースでの支払利息は2億96百万円にとどまっております。

⑨ 自然災害や政情混乱による影響について

地震、水害などの自然災害の他、疫病、火災または、政情混乱、テロ行為など、多岐に亘る災害によって当社グループ施設や従業員、各種取引先、および市場そのものに被害が及ぶ可能性があります。予測される災害については、保険によるリスクヘッジ等を実施しておりますが、災害の種類と規模によっては保険付保の範囲を超える可能性があります。その場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶものと思われれます。

⑩ 投資有価証券の評価について

当社グループは、株式等、時価のある「その他有価証券」を保有しています。これら有価証券は、決算日の市場価格等に基づく時価法によって評価を行うため、決算日の株価によって貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額が変動する可能性があります。また、時価が取得価格に比べ著しく下落した場合には減損が発生します。これらは、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 土地の含み損について

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は27億48百万円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑫ 固定資産の減損会計

当社グループが保有する有形固定資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑬ 訴訟について当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(I) 当社および連結子会社3社は、平成15年9月30日付で、Global Technovations, Inc. (以下「GTI」) およびOnkyo America, Inc. (以下「OAI」) から、以下に掲げる内容で米国ミシガン州東部地区破産裁判所に提訴されました。なお、連結子会社3社とは、ONKYO (MALAYSIA) SDN. BHD. (以下「ML」) ONKYO EUROPE ELECTRONICS GMBH (以下「EU」)、ONKYO U. S. A. CORP. であります。

(内容)

当社、MLおよびEUは、GTIに対し平成12年8月に当社の米国子会社であったOAIの発行済株式を全株売却しました。その後、平成13年12月に、GTIおよびOAIは、米国で破産法の申請をしております。GTIは、平成15年9月にこの株式譲渡の無効を主張し、譲渡対価の一部である13,000千USドル(当社3,900千USドル、MLおよびEUは各4,550千USドル)と、OAIが破産法申請前90日間に支払った商品代金の652千USドルの返還請求を提訴しました。なお、当社および当社子会社は、この株式譲渡無効の訴えが不当なものであるとして、抗弁する所存であります。

(II) 当社および連結子会社2社(以下「当社グループ」)は、平成16年10月1日付で、上記①の訴訟に関連した事案で、米国G. Jeff Mennen and Wilmington Trust Company (以下「メンネントラスト」) から、以下に掲げる

内容で米国フロリダ州南部地区連邦裁判所(以下「裁判所」)に提訴されましたが、平成18年3月2日付にて裁判所より、メンネントラストの訴えを棄却し当社グループ勝訴という判決が下されました。

しかし、メンネントラストより平成18年3月29日に第11巡回区米国連邦控訴裁判所へ控訴の申立があり、控訴の提起を受けました。

なお、連結子会社2社とは、ML、EUであります。

(内容)

メンネントラストは、GTIに対してOAI株式取得資金および株式取得後の運転資金の融資を行っていましたがGTIおよびOAIが破産法の適用を申請するに至って、その債権の回収が不能になったとしております。メンネントラストの主張は、当社グループがOAI株式をGTIに譲渡する時に、GTIおよびメンネントラストに対し、意図的に虚偽の情報を提示したため、誤った情報に基づく融資を行ったとして、23,070千USドルの損害賠償請求を提訴するというものであります。

なお、当社グループは、先に当社グループの勝訴となった第一審と同様、本訴訟は当社グループの適切な情報開示と誠実な株式売買交渉に基づいて行われた取引に対して、不当な申立がなされていると考え、当該控訴に対して徹底して争う所存であります。

#### 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成15年2月25日に実施した時価発行公募増資（調達金額4億93百万円）の資金充当実績は、以下のとおりであります。

##### 資金充当実績

平成15年2月25日に実施した時価発行公募増資の資金使途計画は、生産子会社に対する金型等の設備投資の投融資であり、当該計画は予定どおり完了しております。

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		8,856,345		8,611,221			
2. 受取手形及び売掛金		7,342,649		8,229,180			
3. たな卸資産		4,701,367		3,973,403			
4. 繰延税金資産		560,595		552,122			
5. その他		595,409		518,631			
貸倒引当金		△63,432		△71,272			
流動資産合計		21,992,933	49.8	21,813,285	53.6	△179,648	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	4,036,761		4,123,122			
減価償却累計額		2,034,349	2,002,413	2,222,931	1,900,192		
(2) 機械装置及び運搬具		2,704,981		2,977,875			
減価償却累計額		1,822,026	882,955	2,121,849	856,026		
(3) 工具器具備品		4,684,327		5,123,673			
減価償却累計額		3,928,502	755,825	4,323,479	800,194		
(4) 土地	※2,3		4,505,261		4,503,811		
(5) 賃貸用建物	※2	4,361,299		3,358,859			
減価償却累計額		725,831	3,635,467	679,116	2,679,742		
(6) 賃貸用土地	※2,3		6,597,344		5,946,405		
(7) 建設仮勘定			9,619		34,494		
有形固定資産合計			18,388,884	41.6	16,720,864	41.1	△1,668,020
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			381,840		—		
(2) その他			305,238		333,597		
無形固定資産合計			687,078	1.5	333,597	0.8	△353,481
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		1,825,892		891,693		
(2) 繰延税金資産			1,051,627		786,203		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) その他			269,253		179,247	
貸倒引当金			△13,054		△11,004	
投資その他の資産合計			3,133,718	7.1	1,846,139	△1,287,579
固定資産合計			22,209,680	50.2	18,900,600	△3,309,080
資産合計			44,202,613	100.0	40,713,885	△3,488,728

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		4,967,449		4,765,753		
2. 短期借入金		7,178,480		6,332,790		
3. 未払金		1,261,094		1,726,739		
4. 未払費用		650,427		1,077,481		
5. 未払法人税等		170,549		57,265		
6. 製品保証引当金		497,835		508,095		
7. その他		181,851		139,261		
流動負債合計		14,907,685	33.7	14,607,384	35.9	△300,301
II 固定負債						
1. 社債		—		500,000		
2. 新株予約権付社債		756,600		756,600		
3. 長期借入金		11,822,786		9,322,550		
4. 長期末払金		144,730		113,540		
5. 長期預り保証金		3,982,185		3,598,323		
6. 再評価に係る繰延税金 負債		3,379,990		3,198,277		
7. 退職給付引当金		538,764		476,876		
8. その他		26,896		—		
固定負債合計		20,651,951	46.7	17,966,166	44.1	△2,685,785
負債合計		35,559,636	80.4	32,573,550	80.0	△2,986,086
(少数株主持分)						
少数株主持分		161,057	0.4	172,510	0.4	11,453
(資本の部)						
I 資本金	※4	1,476,176	3.3	1,476,176	3.6	—
II 資本剰余金		732,890	1.7	732,890	1.8	—
III 利益剰余金		2,163,082	4.9	1,538,883	3.8	△624,199
IV 土地再評価差額金	※3	4,924,655	11.1	4,476,016	11.0	△448,639
V その他有価証券評価差額 金		△15,917	△0.0	△131,078	△0.3	△115,161
VI 為替換算調整勘定		△798,734	△1.8	△124,830	△0.3	673,904
VII 自己株式	※5	△232	△0.0	△232	△0.0	—
資本合計		8,481,920	19.2	7,967,825	19.6	△514,095
負債、少数株主持分及び 資本合計		44,202,613	100.0	40,713,885	100.0	△3,488,728



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		43,768,049		44,403,042		
2. 不動産賃貸収入		656,193	44,424,242	647,757	45,050,799	100.0 626,557
II 売上原価						
1. 製品売上原価	※2	30,615,172		32,205,721		
2. 不動産賃貸原価		228,672	30,843,844	221,128	32,426,849	72.0 1,583,005
売上総利益			13,580,398		12,623,950	28.0 △956,448
III 販売費及び一般管理費	※1,2		12,802,444		13,143,714	29.2 341,270
営業利益又は営業損失 (△)			777,954	1.8	△519,764	△1.2 △1,297,718
IV 営業外収益						
1. 受取利息		27,048		43,974		
2. 受取配当金		1,920		—		
3. 受取賃貸料		81,412		83,080		
4. 為替差益		—		160,966		
5. その他		67,128	177,508	62,873	350,893	0.8 173,385
V 営業外費用						
1. 支払利息		337,365		296,702		
2. 売上割引		91,509		91,746		
3. 賃貸原価		25,746		17,920		
4. 為替差損		67,458		—		
5. 持分法による投資損失		16,363		19,047		
6. その他		68,389	606,830	32,386	457,801	1.0 △149,029
経常利益又は経常損失 (△)			348,632	0.8	△626,672	△1.4 △975,304
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※3	2,131		556,942		
2. 関税還付金	※4	161,172		52,850		
3. 投資有価証券売却益		—		199,478		
4. 貸倒引当金戻入益		80,416		6,314		
5. その他		—	243,719	7,485	823,069	1.8 579,350

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	※5	7,081			3,835			
2. 固定資産除却損	※6	12,751			26,488			
3. 投資有価証券評価損		65,734			—			
4. 減損損失	※7	—			345,480			
5. 訴訟関連費用		—	85,568	0.2	389,577	765,380	1.7	679,812
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			506,783	1.1	△568,983	△1,075,766	△1.3	△1,075,766
法人税、住民税及び事業税		238,604			185,953			
法人税等調整額		△89,927	148,677	0.3	132,317	318,270	0.7	169,593
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△10,896	△0.0	7,089	7,089	0.0	17,985
当期純利益又は当期純損失 (△)			369,002	0.8	△894,342	△1,263,344	△2.0	△1,263,344

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			630,994		732,890
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		101,896	101,896	—	—
III 資本剰余金期末残高			732,890		732,890
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1,900,124		2,163,082
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		369,002		—	
2. 土地再評価差額金取崩額		—	369,002	373,798	373,798
III 利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		—		894,342	
2. 配当金		100,946		103,656	
3. 土地再評価差額金取崩額		5,098	106,044	—	997,998
IV 利益剰余金期末残高			2,163,082		1,538,883

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		506,783	△568,983	
減価償却費		1,245,252	1,318,523	
減損損失		—	345,480	
連結調整勘定償却額		36,360	36,360	
投資有価証券評価損		65,734	—	
投資有価証券売却益		—	△199,478	
貸倒引当金の増減額		△43,361	1,234	
製品保証引当金の増減額		72,598	△20,397	
退職給付引当金の減少額		△4,834	△59,332	
受取利息及び受取配当金		△28,969	△43,974	
支払利息		337,365	296,702	
為替差損益		50,572	△230,268	
固定資産売却損益		4,951	△553,107	
固定資産除却損		12,751	26,488	
少数株主損益		△10,896	7,089	
持分法による投資損失		16,363	19,047	
売上債権の増加額		△230,086	△279,641	
たな卸資産の増減額		△269,087	1,002,821	
仕入債務の減少額		△862,799	△578,307	
未払金及び未払費用の増加額		88,477	772,515	
その他の増減額		△193,311	249,973	
小計		793,862	1,542,745	748,883
利息及び配当金の受取額		30,926	43,727	
利息の支払額		△342,007	△290,217	
法人税等の支払額		△148,446	△307,202	
営業活動によるキャッシュ・フロー		334,335	989,052	654,717

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,051,129	△1,166,233	
有形固定資産の売却による収入		54,181	2,107,213	
無形固定資産の取得による支出		△130,773	△101,183	
投資有価証券の取得による支出		△10	△40,000	
投資有価証券の売却による収入		—	958,263	
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入		—	15,640	
貸付金の回収による収入		12,403	27,225	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,115,327	1,800,925	2,916,252
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△1,980,020	△809,220	
長期借入れによる収入		7,951,146	2,500,000	
長期借入金の返済による支出		△5,475,700	△4,864,660	
株式の発行による収入		203,792	—	
社債発行による収入		739,339	482,910	
配当金の支払額		△100,946	△103,656	
建設協力金による純増減額		—	△439,992	
その他		12,156	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,349,767	△3,234,618	△4,584,385
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		27,498	199,517	172,019
V 現金及び現金同等物の増減額		596,274	△245,124	△841,398
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,260,071	8,856,345	596,274
VII 現金及び現金同等物の期末残高		8,856,345	8,611,221	△245,124

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 14社 全ての子会社を連結しており、その連結子会社名は、「第1 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。  (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 12社 全ての子会社を連結しており、その連結子会社名は、「第1 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、リブ精工(株)は平成18年3月31日に売却したため、連結の範囲から除いております。 また、ONKYO U. S. A. CORP. については平成18年1月1日付でONKYO INDUSTRIAL COMPONENTS, INC. と合併したため、連結の範囲から除いております。  (2)非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社数 1社 ONKYO CHINA LTD.  (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。	(1)持分法適用の関連会社数 2社 ONKYO CHINA LTD. 株C O 3 株C O 3については、当連結会計期間において新たに設立したことにより持分法適用の関連会社を含めることとしております。  (2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左 ロ. 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は主として定率法 在外連結子会社は主として定額法 ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>賃貸用建物</td> <td>15～39年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～11年	工具器具備品	2～20年	賃貸用建物	15～39年	<p>① 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	3～11年									
工具器具備品	2～20年									
賃貸用建物	15～39年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社および国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として、特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品のアフターサービスによる費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率に基づいて計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p>								

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	③ 退職給付引当金 当社グループは、当社従業員のうち平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった者（当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置）および国内連結子会社の従業員を対象とする退職一時金制度を有しており、当該従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については、9年による按分額を費用処理しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	③ 退職給付引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお在外子会社等の資産および負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社および国内連結子会社についてはリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。	① ヘッジ会計の方法 同左



	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>イ. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>ロ. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、15年間の均等償却を行っております。	連結調整勘定の償却については、15年間の均等償却を行っております。なお、当期に回収不能見込み額について減損損失を計上しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	財務活動によるキャッシュ・フローの「建設協力金の純増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は345,480千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																														
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 87,576千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産ならびに担保対応債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,556,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,415,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">3,635,467</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">6,597,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,205,351千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,187,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,335,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,913,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,447,150千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 80px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△2,698,825千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,731,600株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株であります。</p>	建物及び構築物	1,556,800千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	3,635,467	賃貸用土地	6,597,344	計	16,205,351千円	短期借入金	2,187,500千円	その他流動負債	10,654	長期借入金	8,335,900	長期預り保証金	3,913,096	計	14,447,150千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,698,825千円	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 108,083千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保対応債務</p> <p style="padding-left: 40px;">担保に供している資産ならびに担保対応債務は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,451,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,415,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">賃貸用建物</td> <td style="text-align: right;">2,679,742</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">賃貸用土地</td> <td style="text-align: right;">5,946,405</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,493,359千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,322,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,229,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,500,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,051,400千円</td> </tr> </table> <p>※3. 土地の再評価</p> <p style="padding-left: 40px;">土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 80px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△2,748,956千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 20,731,600株であります。</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式400株あります。</p>	建物及び構築物	1,451,472千円	土地	4,415,740	賃貸用建物	2,679,742	賃貸用土地	5,946,405	計	14,493,359千円	短期借入金	2,322,000千円	長期借入金	7,229,400	長期預り保証金	3,500,000	計	13,051,400千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,748,956千円
建物及び構築物	1,556,800千円																																														
土地	4,415,740																																														
賃貸用建物	3,635,467																																														
賃貸用土地	6,597,344																																														
計	16,205,351千円																																														
短期借入金	2,187,500千円																																														
その他流動負債	10,654																																														
長期借入金	8,335,900																																														
長期預り保証金	3,913,096																																														
計	14,447,150千円																																														
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,698,825千円																																														
建物及び構築物	1,451,472千円																																														
土地	4,415,740																																														
賃貸用建物	2,679,742																																														
賃貸用土地	5,946,405																																														
計	14,493,359千円																																														
短期借入金	2,322,000千円																																														
長期借入金	7,229,400																																														
長期預り保証金	3,500,000																																														
計	13,051,400千円																																														
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																														
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,748,956千円																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,016,798千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,088,532</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td style="text-align: right;">908,212</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,288,248</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">497,835</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,435,539</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">85,476</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">440,802</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,420</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費および製品売上原価に含まれる研究開発費は、2,043,069千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">717千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,414</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,131千円</td></tr> </table> <p>※4. 関税還付金は、欧州における前期以前の関税率変更による還付金であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,281千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,559</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,241</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,081千円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,944千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,228</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,233</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,345</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,751千円</td></tr> </table> <p>※7. _____</p>	広告宣伝費	1,016,798千円	販売促進費	1,088,532	特許使用料	908,212	販売手数料	1,288,248	製品保証引当金繰入額	497,835	給料手当	2,435,539	退職給付費用	85,476	研究開発費	440,802	貸倒引当金繰入額	4,420	機械装置及び運搬具	717千円	工具器具備品	1,414	計	2,131千円	建物及び構築物	2,281千円	土地	2,559	その他	2,241	計	7,081千円	建物及び構築物	1,944千円	機械装置及び運搬具	3,228	工具器具備品	5,233	その他	2,345	計	12,751千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,078,157千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,119,429</td></tr> <tr><td>特許使用料</td><td style="text-align: right;">794,728</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,228,761</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">508,095</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,314,241</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">76,767</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">607,505</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,171</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費および製品売上原価に含まれる研究開発費は、2,386,249千円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">301,086千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9,709</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,842</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">244,306</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,942千円</td></tr> </table> <p>※4. 関税還付金は、欧州における前期以前の関税率変更による還付金であります。</p> <p>※5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,835千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,835千円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">602千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,274</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">23,202</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,488千円</td></tr> </table> <p>※7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">その他事業用資産</td> <td style="text-align: center;">連結調整勘定</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、その他事業のうち、子会社における業務用ブラウン管テレビの販売事業の撤退に伴い、業務用ブラウン管テレビの販売事業に係る資産グループの帳簿価額の全額を減損損失(345,480千円)として特別損失に計上しました。</p>	広告宣伝費	1,078,157千円	販売促進費	1,119,429	特許使用料	794,728	販売手数料	1,228,761	製品保証引当金繰入額	508,095	給料手当	2,314,241	退職給付費用	76,767	研究開発費	607,505	貸倒引当金繰入額	43,171	建物及び構築物	301,086千円	機械装置及び運搬具	9,709	工具器具備品	1,842	土地	244,306	計	556,942千円	機械装置及び運搬具	3,835千円	計	3,835千円	建物及び構築物	602千円	機械装置及び運搬具	2,274	工具器具備品	23,202	その他	411	計	26,488千円	用途	種類	その他事業用資産	連結調整勘定
広告宣伝費	1,016,798千円																																																																																								
販売促進費	1,088,532																																																																																								
特許使用料	908,212																																																																																								
販売手数料	1,288,248																																																																																								
製品保証引当金繰入額	497,835																																																																																								
給料手当	2,435,539																																																																																								
退職給付費用	85,476																																																																																								
研究開発費	440,802																																																																																								
貸倒引当金繰入額	4,420																																																																																								
機械装置及び運搬具	717千円																																																																																								
工具器具備品	1,414																																																																																								
計	2,131千円																																																																																								
建物及び構築物	2,281千円																																																																																								
土地	2,559																																																																																								
その他	2,241																																																																																								
計	7,081千円																																																																																								
建物及び構築物	1,944千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	3,228																																																																																								
工具器具備品	5,233																																																																																								
その他	2,345																																																																																								
計	12,751千円																																																																																								
広告宣伝費	1,078,157千円																																																																																								
販売促進費	1,119,429																																																																																								
特許使用料	794,728																																																																																								
販売手数料	1,228,761																																																																																								
製品保証引当金繰入額	508,095																																																																																								
給料手当	2,314,241																																																																																								
退職給付費用	76,767																																																																																								
研究開発費	607,505																																																																																								
貸倒引当金繰入額	43,171																																																																																								
建物及び構築物	301,086千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	9,709																																																																																								
工具器具備品	1,842																																																																																								
土地	244,306																																																																																								
計	556,942千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	3,835千円																																																																																								
計	3,835千円																																																																																								
建物及び構築物	602千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	2,274																																																																																								
工具器具備品	23,202																																																																																								
その他	411																																																																																								
計	26,488千円																																																																																								
用途	種類																																																																																								
その他事業用資産	連結調整勘定																																																																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 <u>8,856,345千円</u> 現金及び現金同等物 <u>8,856,345千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 <u>8,611,221千円</u> 現金及び現金同等物 <u>8,611,221千円</u>

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																											
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																											
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">203,466</td> <td style="text-align: right;">130,182</td> <td style="text-align: right;">73,283</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,287</td> <td style="text-align: right;">14,369</td> <td style="text-align: right;">10,917</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">153,857</td> <td style="text-align: right;">109,881</td> <td style="text-align: right;">43,976</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">382,611</td> <td style="text-align: right;">254,433</td> <td style="text-align: right;">128,177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	203,466	130,182	73,283	機械装置及び運搬具	25,287	14,369	10,917	工具器具備品	153,857	109,881	43,976	合計	382,611	254,433	128,177				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">239,967</td> <td style="text-align: right;">162,739</td> <td style="text-align: right;">77,228</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,333</td> <td style="text-align: right;">18,951</td> <td style="text-align: right;">8,381</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">131,219</td> <td style="text-align: right;">85,972</td> <td style="text-align: right;">45,246</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">398,520</td> <td style="text-align: right;">267,663</td> <td style="text-align: right;">130,856</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	239,967	162,739	77,228	機械装置及び運搬具	27,333	18,951	8,381	工具器具備品	131,219	85,972	45,246	合計	398,520	267,663	130,856			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
建物及び構築物	203,466	130,182	73,283																																												
機械装置及び運搬具	25,287	14,369	10,917																																												
工具器具備品	153,857	109,881	43,976																																												
合計	382,611	254,433	128,177																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																												
建物及び構築物	239,967	162,739	77,228																																												
機械装置及び運搬具	27,333	18,951	8,381																																												
工具器具備品	131,219	85,972	45,246																																												
合計	398,520	267,663	130,856																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております																																											
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額																																											
1年内			62,374千円	1年内			68,730千円																																								
1年超			65,802千円	1年超			62,126千円																																								
合計			128,177千円	合計			130,856千円																																								
(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																											
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																											
支払リース料			86,328千円	支払リース料			84,697千円																																								
減価償却費相当額			86,328千円	減価償却費相当額			84,697千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																											

② 有価証券

I 前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1) 株式	59,054	179,413	120,358
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	59,054	179,413	120,358
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1) 株式	1,600,000	1,452,800	△147,200
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,600,000	1,452,800	△147,200
合計	1,659,054	1,632,213	△26,841

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	55,102
社債	51,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 社債	—	51,000	—	—
合計	—	51,000	—	—

Ⅱ 当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)			
(1)株式	—	—	—
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	—	—	—
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)			
(1)株式	898,550	677,506	△221,043
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	898,550	677,506	△221,043
合計	898,550	677,506	△221,043

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	55,102
社債	51,000

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1)社債	—	51,000	—	—
合計	—	51,000	—	—



③ デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引であります。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p>
<p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(2)取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 デリバティブリスク管理方針に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>(4)取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引および金利キャップは市場金利の変動によるリスクを有しております。なおデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については取引権限および取引限度額等を定めたデリバティブリスク管理方針に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(6)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### 1 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以 外の取引	金利キャップ取引	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ取引								
	変動受取・変動支払	722,000	—	△18,844	△18,844	—	—	—	—
	合計	722,000	—	△18,844	△18,844	—	—	—	—

（注1） 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2） ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および国内連結子会社は退職金規程に基づく一時金制度を採用しております。なお、当社の退職一時金制度は、平成13年3月31日現在において年齢が50歳以上であった従業員を対象とするものであります。当該制度は平成13年3月31日の退職金規程の廃止にともなう経過措置であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,011,199千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">472,435</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△538,764千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△1,011,199千円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	472,435	<hr/>		ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	△538,764千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△831,902千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">355,025</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△476,876千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△831,902千円	ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	355,025	<hr/>		ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	△476,876千円
イ. 退職給付債務	△1,011,199千円																
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	472,435																
<hr/>																	
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	△538,764千円																
イ. 退職給付債務	△831,902千円																
ロ. 会計基準変更時差異の未処理額	355,025																
<hr/>																	
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)	△476,876千円																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,820千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117,410</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">161,230千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付債務に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	43,820千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	117,410	<hr/>		ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	161,230千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">51,575千円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117,410</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付費用(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">168,985千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用しているため、退職給付債務に係る退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p>	イ. 勤務費用	51,575千円	ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	117,410	<hr/>		ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	168,985千円
イ. 勤務費用	43,820千円																
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	117,410																
<hr/>																	
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	161,230千円																
イ. 勤務費用	51,575千円																
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	117,410																
<hr/>																	
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	168,985千円																
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	9年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>														
会計基準変更時差異の処理年数	9年																

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
未払費用	49,708千円	58,816千円
貸倒引当金	18,416	9,766
未払賞与	187,953	111,400
製品保証引当金	104,973	192,938
未払事業税	39,060	6,373
連結会社間内部利益消去	88,441	12,715
その他	72,045	206,613
繰延税金資産（流動）小計	560,595千円	598,621千円
評価性引当額	－千円	△46,499千円
繰延税金資産（流動）合計	560,595千円	552,122千円
繰延税金資産（流動）の純額	560,595千円	552,122千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	209,656千円	176,024千円
長期未払金	58,905	46,211
減価償却超過額	350,440	268,243
税務上繰越欠損金等	530,125	621,653
清算予定子会社投資に係る税効果	249,105	205,592
その他	165,313	225,042
繰延税金資産（固定）小計	1,563,545千円	1,542,765千円
評価性引当額	△244,042千円	△424,088千円
繰延税金資産（固定）合計	1,319,502千円	1,118,677千円
繰延税金負債（固定）		
在外子会社の留保利益	△267,875	△332,474
繰延税金負債（固定）小計	△267,875千円	△332,474千円
繰延税金資産（固定）の純額	1,051,627千円	786,203千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久差異項目	4.5	△1.2
住民税均等割	3.6	△3.2
持分法による投資損益	—	△1.4
法人税特別税額控除	△16.3	—
評価性引当額の増減	△34.7	△45.8
在外子会社の税率差	1.9	△17.7
関係会社配当金	14.7	—
在外子会社の留保利益	1.5	—
連結調整勘定償却	3.0	△2.6
減損損失	—	△24.7
未実現利益に対する税効果未認識額	8.6	1.0
その他	1.9	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%	△55.9%

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	コンシューマーエレクトロニクス事業 (千円)	インダストリアルコンポーネンツ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,513,166	9,278,477	656,193	1,976,406	44,424,242		44,424,242
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	529,912	482,369	—	221,689	1,233,970	(1,233,970)	—
計	33,043,078	9,760,846	656,193	2,198,095	45,658,212	(1,233,970)	44,424,242
営業費用	32,130,101	9,719,396	236,720	2,172,835	44,259,052	(612,764)	43,646,288
営業利益	912,977	41,450	419,473	25,260	1,399,160	(621,206)	777,954
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	15,287,632	5,566,902	10,232,811	1,557,727	32,645,073	11,557,540	44,202,613
減価償却費	807,847	245,332	138,588	22,253	1,214,020	31,232	1,245,252
資本的支出	963,293	227,385	—	13,844	1,204,522	39,774	1,244,296

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーエレクトロニクス事業	ホームシアター、ホームオーディオ、ホームネットワーク製品
インダストリアルコンポーネンツ事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品、金型等

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用 (千円)	621,240	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産 (千円)	11,629,664	当社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	コンシューマーエレクトロニクス事業 (千円)	OEM事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,550,034	9,120,279	647,757	1,732,729	45,050,799		45,050,799
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	662,025	566,687	—	108,908	1,337,620	(1,337,620)	—
計	34,212,059	9,686,966	647,757	1,841,637	46,388,419	(1,337,620)	45,050,799
営業費用	34,404,643	9,889,323	229,996	1,843,600	46,367,562	(796,999)	45,570,563
営業利益又は営業損失(△)	△192,584	△202,357	417,761	△1,963	20,857	(540,621)	△519,764
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	13,900,273	5,901,720	8,626,148	1,361,299	29,789,440	10,924,445	40,713,885
減価償却費	804,177	320,137	133,139	28,423	1,285,876	32,647	1,318,523
減損損失	—	—	—	345,480	345,480	—	345,480
資本的支出	733,389	478,852	—	28,207	1,240,448	29,045	1,269,493

(注1) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、製品の種類および市場の類似性を考慮して行っております。

(注2) 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマーエレクトロニクス事業	デジタルホームオーディオ、ビデオ関連製品、PCおよびPCペリフェラル製品、オーディオコンポーネント・デバイス製品
OEM事業	車載用スピーカー、家電用スピーカー、スピーカー部品 アンプ等オーディオ製品
不動産賃貸事業	不動産賃貸サービス
その他事業	家庭用電気製品等

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	540,621	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	11,012,995	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(注5) インダストリアルコンポーネンツ事業は、平成17年4月1日付でOEM事業に名称変更しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,058,083	14,051,437	3,508,983	1,805,739	44,424,242	—	44,424,242
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,892,135	—	—	16,218,475	33,110,610	(33,110,610)	—
計	41,950,218	14,051,437	3,508,983	18,024,214	77,534,852	(33,110,610)	44,424,242
営業費用	41,046,342	14,044,866	3,665,180	17,379,270	76,135,658	(32,489,370)	43,646,288
営業利益又は 営業損失(△)	903,876	6,571	△156,197	644,944	1,399,194	(621,240)	777,954
II 資産	26,039,210	3,540,469	1,436,903	6,445,607	37,462,189	6,740,424	44,202,613

(注1) 所在地の区分は、国または地域の地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 … アメリカ
- (2) 欧州 … ドイツ
- (3) アジア … マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	621,240	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	11,629,664	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等



当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	22,963,224	15,248,505	5,010,283	1,828,787	45,050,799	—	45,050,799
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15,632,973	39	10,079	16,151,917	31,795,008	(31,795,008)	—
計	38,596,197	15,248,544	5,020,362	17,980,704	76,845,807	(31,795,008)	45,050,799
営業費用	39,000,410	15,284,211	5,109,042	17,431,287	76,824,950	(31,254,387)	45,570,563
営業利益又は 営業損失(△)	△404,213	△35,667	△88,680	549,417	20,857	(540,621)	△519,764
II 資産	22,341,597	2,971,685	2,393,274	6,644,594	34,351,150	6,362,735	40,713,885

(注1) 所在地の区分は、国または地域の地理的近接度によっております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 … アメリカ
- (2) 欧州 … ドイツ
- (3) アジア … マレーシア、中国

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用(千円)	540,621	当社の総務部等、管理部門に係る費用
全社資産(千円)	11,012,995	当社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	15,197,799	4,115,420	4,043,286	781,881	24,138,388
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	44,424,242
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	34.2	9.3	9.1	1.8	54.3

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	16,194,737	6,040,171	3,552,263	630,714	26,417,887
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	45,050,799
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.9	13.4	7.9	1.4	58.6

（注1） 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 … アメリカ、カナダ

(2) 欧州 … ドイツ、フランス、イタリア

(3) アジア … マレーシア、シンガポール、中国、韓国、インド

(4) その他の地域 … オセアニア、中南米

（注3） 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ビジネスネットワークテレコム（株）	東京都中央区	98,000	電子応用機器等	なし	兼任2名	当社システム開発委託及び当社が所有する建物の賃貸	システムの開発費用	19,369	未払金	6,893
								受取賃貸料	2,583	前受金	1,048

（注） 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	409円14銭	1株当たり純資産額	384円34銭
1株当たり当期純利益	17円88銭	1株当たり当期純損失	△43円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17円60銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	417円23銭		
1株当たり純利益金額	62円98銭		
潜在株式調整後1株当たり純利益	61円43銭		

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	369,002	△894,342
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	369,002	△894,342
期中平均株式数 (千株)	20,637	20,637
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	331	—
(うち新株予約権)	(331)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)普通株式880,000株	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)普通株式880,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
コンシューマー エレクトロニクス事業	24,997,339	73.0	24,408,151	72.9	△589,188	△2.4
OEM事業	8,743,967	25.5	8,612,921	25.7	△131,046	△1.5
その他事業	511,029	1.5	461,767	1.4	△49,292	△9.6
合計	34,252,335	100.0	33,482,839	100.0	△769,496	△2.2

(注1) 金額は販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) インダストリアルコンポーネンツ事業は、平成17年4月1日付でOEM事業に名称変更しております

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
コンシューマー エレクトロニクス事業	32,513,166	73.2	33,550,034	74.5	1,036,868	3.2
OEM事業	9,278,477	20.9	9,120,279	20.2	△158,198	△1.7
不動産賃貸事業	656,193	1.5	647,757	1.4	△8,436	△1.3
その他事業	1,976,406	4.4	1,732,729	3.9	△243,677	△12.3
合計	44,424,242	100.0	45,050,799	100.0	626,557	1.4

(注1) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(注2) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
CIRCUIT CITY STORES, INC.	4,778,866	10.8	6,739,371	15.0

(注3) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注4) インダストリアルコンポーネンツ事業は、平成17年4月1日付でOEM事業に名称変更しております